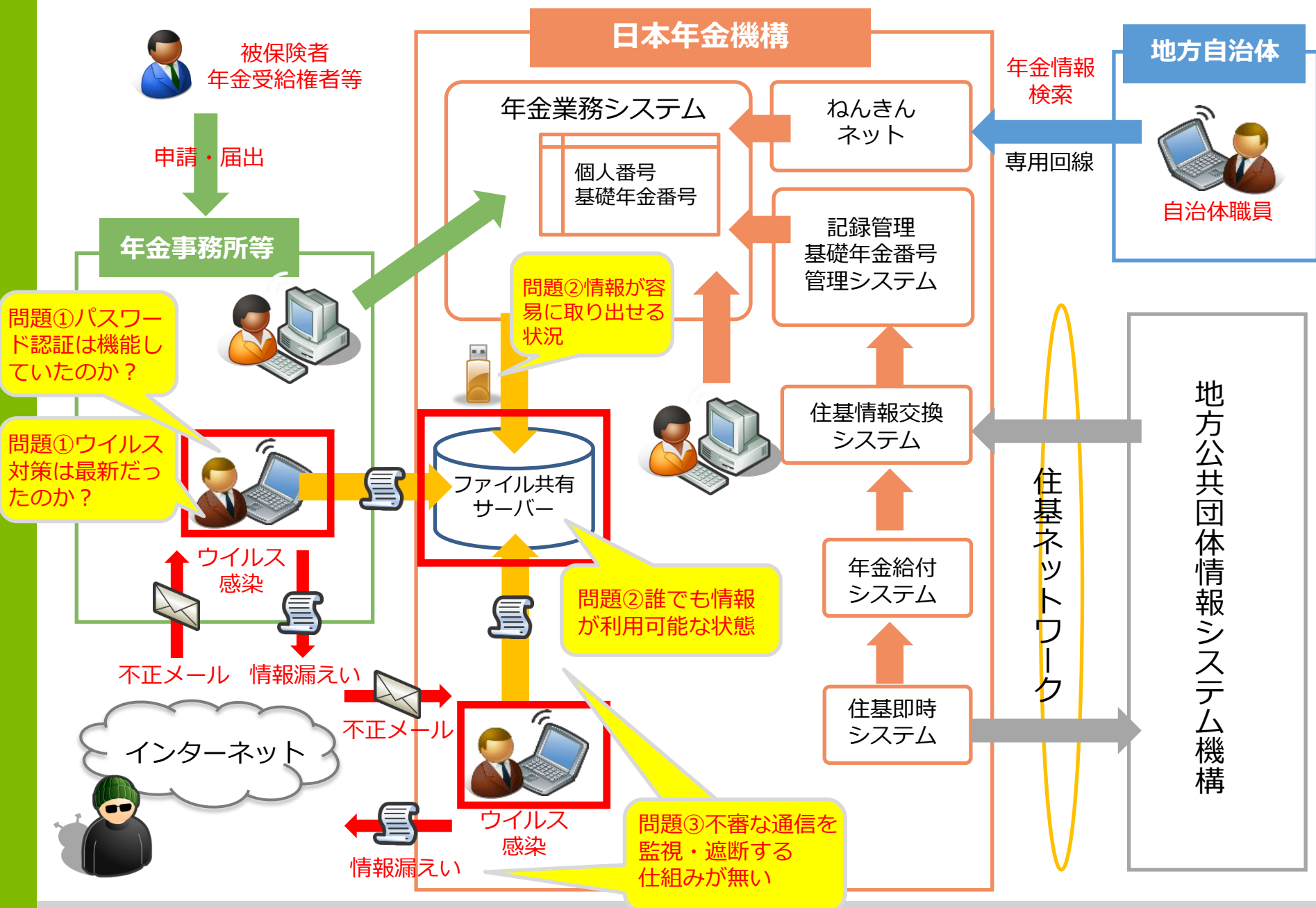


日本年金機構情報漏えい事故の概要・システム連携概念図（想定）

（参考資料 - 1）



新宿区における社会保障・税番号制度対応システム連携概念図

(参考資料 - 2)

新宿区

団体内統合宛名等システム

統合宛名DB

(個人番号・住民番号・統合宛名番号)

住登者

住登外者
※業務毎
※同一人複数

業務DB

住記情報
住登外情報
税務情報
国保情報
福祉情報

中間サーバ連携用DB

中間サーバ
連携用
提供データ

地方公共団体情報システム機構

中間サーバ

注2) 個人を特定できる情報は、国や他自治体との送受信を行わない。

中間サーバDB

(統合宛名番号・符号)
※個人番号なし
※基本4情報なし

情報提供DB
別表第二の
区市町村長及び
教育委員会が
提供するもの

自動応答
(原則)

照会受付

回答

情報提供ネットワーク

LGWAN回線

ホスト業務

住記DB
税務DB
国保DB

逐次連携DB

個別システム

福祉DB
生保DB
児童DB

対策①
厳格なパスワード認証と常に最新のウイルス対策の実施。



利用端末

対策②
情報の持ち出しを制限。利用できる範囲を限定。

対策③
標的型攻撃など、不審な通信を常に監視し、コンピュータウイルス感染や不正アクセス等による情報漏えいを未然に防止。

注1) 国や他自治体と送受信する情報項目は、番号法で認められているもののみとする。

照会受領通知
LGWANメール
(自動応答以外)

注3) 情報の送受信には、国や地方自治体専用のネットワーク回線を利用し、インターネットとの接続はない。